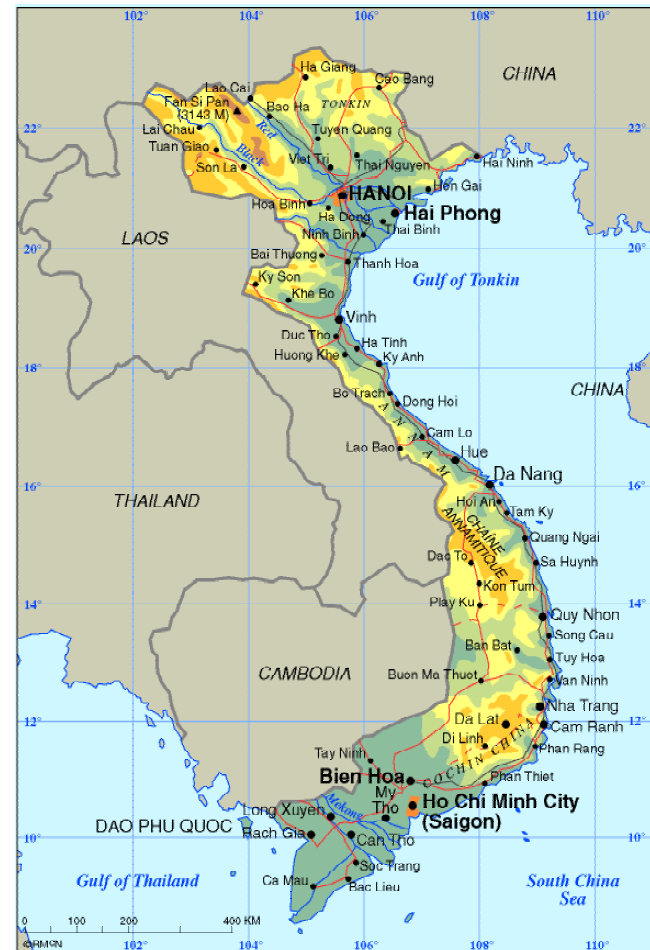


対ベトナム国別援助計画

平成16年4月

ベトナム

- 一党支配社会主義体制
- ドイモイ(刷新)路線継続
 - 市場経済システムの導入
 - 対外開放化



ベトナム主要経済指標

	1990年	1995年	2000年
人口(万人)	6,620	7,298	7,852
GNI総額(十億ドル)	6.06	20.51	30.83
一人当たりGNI(ドル)	130	250	390
経常収支(百万ドル)	—	—	1,106
財政収支(百万ドル)	—	—110	—875
対外債務残高(百万ドル)	23,270	25,427	12,835

経済協力の意義

安全と繁栄:

- ・ASEAN諸国の均衡のとれた経済発展と社会安定、およびそれに基づく我が国との緊密な関係は、我が国の安全と繁栄にとって重要である
- ・ベトナムの投資・貿易・ビジネス環境の改善を通じ日・ベトナム間、日・ASEAN間の経済面での好循環につながることを期待される

人道的、社会的要請:

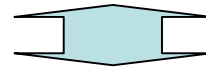
- ・近年高成長を通じ社会指標にかなりの改善をみたが、絶対的な所得・生活水準はいまだ低く、地方を中心に多くの貧困層が存在
- ・我が国の援助が、人道的・社会的要請に応えることとなる

開発援助政策:

- ・世界の開発援助戦略において注目されており、援助機関の新戦略が他国に先駆けて導入されることも多い
- ・我が国が開発や援助に関わる我が国の考え方を知的リーダーシップを持ちベトナムで実践し、国際社会に発信していくことができる

開発上の課題

越政府： 「包括的貧困削減成長戦略文書(CPRGS)」 経済成長と貧困削減の2つの達成を目標
3つの開発課題



成長促進・競争力強化

- ・国際競争激化の中で一段高い経済成長の軌道に乗ることができるか、国際競争に取り残されるかの岐路
- ・民間企業育成、外資導入、貿易改革
- ・国営企業改革、金融・銀行改革

生活・社会面の改善

- ・成長によつてのみでは、解決できない問題への対処が必要
- ・貧困率は58%('93)~32%('00)に減少も容易に貧困層に逆戻りする危険性のある世帯が多い
- ・地域間格差、貧富の格差も拡大傾向

行政・法的制度の改善

- ・行政上の手続きの体系が、煩雑曖昧、頻繁な変更のため、非効率であり不透明
- ・行政機関としての機能が弱い
- ・法律その他の法規範文書の質が低く相互矛盾が多いなど、法体系が未整備

これまでの我が国の対ベトナム援助

旧対越国別援助計画(2000年策定)

- 人造り・制度造り(特に市場経済化移行支援)
- 電力・運輸等のインフラ整備
- 農業・農村開発
- 教育、保健・医療
- 環境

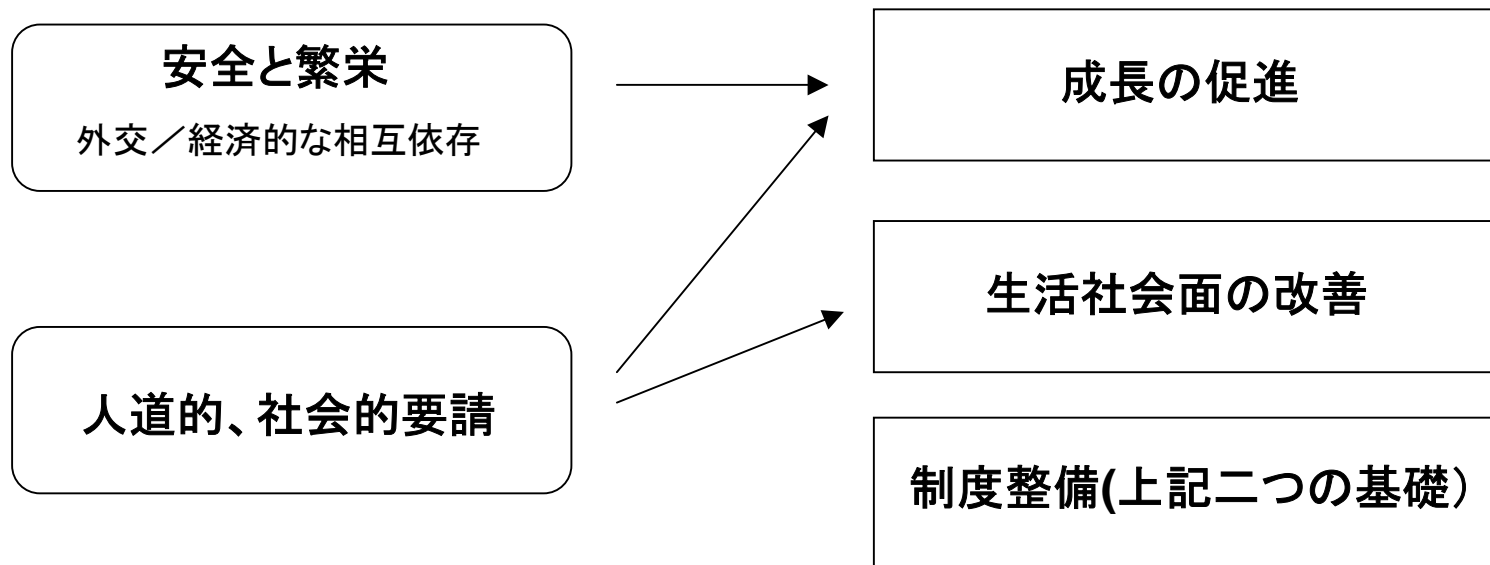
- ・経済インフラ整備と社会セクターへの支援とのバランスを重視
- ・市場経済化に資する政策研究、人材育成、制度構築を積極的に支援

経済成長、貧困削減を含む生活・社会面での改善に貢献

—課題—

- ・ベトナム側の改革努力との結びつきに課題
- ・援助協調を効果的・効率的援助を行う手段として活用する面で改善の余地あり

我が国経済協力の目指すべき方向性



ベトナム政府の主体性の尊重
ベトナム政府の開発ビジョンの方向性の評価

改定の主要点

対ベトナム援助の目的・理念の明確化
(これと関連づけて重点分野を構築)

ベトナムの開発に関する状況分析の充実

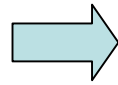
我が国援助の特徴の明確化
(経済成長、貧困削減の双方の課題に取り組む)

「要請主義」を超えた「対話型」の案件形成・採択の指向

重点分野

(開発上の課題)

- 成長促進・競争力強化



(重点分野:三つの柱)

- 成長促進

セクター:投資環境整備、
中小企業・民間セクター振興、
経済インフラ整備、
成長を支える人材育成、
国営企業改革などの経済分野
の諸改革

- 生活・社会面の問題の解決

- 生活・社会面での改善

セクター:教育、保健・医療、
農業・農村開発／地方開発、
都市開発、環境

- 行政、法的制度の改善

- 制度整備

セクター:法制度整備、行政改革